

# 中小企業

## 業種特化

- 厚生労働省所管の独立行政法人。福祉施設や医療施設向けの貸付等を行っている。
  - <https://www.wam.go.jp/hp/>
- インバウンド事業に関する総合的な支援を行う独立行政法人。
  - コンサルティングや相談にも応じる。
    - 国際観光振興機構（日本政府観光局）
      - <https://www.jnto.go.jp/>
- 農林水産省所管の独立行政法人。
  - 生産者と実需者とを結びつけるマッチングサイトも運営（ベジマチ）
    - <https://www.alic.go.jp/>
  - 農地の貸し借りを実現させるため、両者を仲介する「農地バンク」を運営。
    - <https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/nouchibank.html>

## 新規事業

- 科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人。
  - 科学技術振興機構
    - <https://www.jst.go.jp/>
  - 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
    - <https://www.nedo.go.jp/>
  - 宇宙空間で活用できる技術について、随時募集。
    - 宇宙航空研究開発機構（JAXA）
      - <https://www.jaxa.jp/>
  - 海洋研究開発および関連する地球物理学研究開発のために設置された研究所。
    - 海洋研究開発機構
      - <https://www.jamstec.go.jp/>
  - 医療分野の研究開発を総合的に推進する司令塔機能として2015年に発足。
    - 日本医療研究開発機構
      - <https://www.amed.go.jp/>
  - 農業分野に関する研究機関。企業との連携による共同研究などを実施。
    - 農業・食品産業技術総合研究機構
      - <https://www.naro.go.jp/>
- 産業立地と地域振興に関わる総合的調査研究機関として1962年に設立された財団法人。各地の産業用地を紹介。
  - 日本立地センター
    - <https://www.jilc.or.jp/>
  - 市街地の整備以外にも、事業用地の紹介も行う。
    - 都市再生機構（UR）
      - <https://www.ur-net.go.jp/>
  - 公用地・国有地の取得・活用について、情報を提供。取得は原則入札。
    - 都道府県、市町村、地方財務局、裁判所
      - <https://fb.mof.go.jp/>

## 技術開発

- 国内に12か所の研究拠点をもち、約2,300名の研究者が7つの研究領域に対して研究を進める国立の研究開発法人。
  - 産業技術総合研究所
    - 共同研究、知財活用、研修などでサポート。
      - <https://www.aist.go.jp/>
    - 地方公共団体などに設けられた試験所等。
      - 公設試験研究機関
    - 小規模な団体も多く、所管分野は多岐にわたる。
      - 日本規格協会
        - <https://www.jsa.or.jp/>
    - 日本産業企画（JIS）の原案の作成などを所管。各分野の標準化を目指してサポート。
      - 工業所有権情報・研修館
        - 経済産業省が設置する独立行政法人。
        - 公報等の閲覧業務に加えて、工業所有権相談業務、対外情報サービス業務、人材育成業務等の産業財産権に関する幅広い業務を行っている。
          - <https://www.inpit.go.jp/index.html>
      - 日本特許情報機構
        - 特許庁での商標出願審査のために、事前調査及び資料作成を行っている。特許に関する総合情報サービス機関。
          - <https://www.japio.or.jp/>
      - 明治37年に設立以降、一貫して発明の普及振興に携わっている。
        - 発明推進協会
          - 全国46道府県の各発明協会とともに発明協会グループを形成。
            - <https://www.jiii.or.jp/>

## 紛争解決

- 中小企業の相談事について弁護士が対応してくれる。初回面談30分間は無料。
  - ひまわり中小企業センター
    - [https://www.nichibenren.or.jp/ja/sme/about\\_himawari.html](https://www.nichibenren.or.jp/ja/sme/about_himawari.html)
  - 宅建試験を運営。
    - 不動産適正取引推進機構
      - 不動産取引（売買契約・賃貸借契約の締結等）に関する無料の電話相談もある。
        - <https://www.retio.or.jp/>
    - 下請代金の支払いや工事瑕疵など建設工事請負契約に関するトラブルについて、紛争解決やトラブル防止に向けて電話相談に応じている。
      - 建設業適正取引推進機構
        - <https://tekitori.or.jp/>

## 海外展開

- 日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施。
  - 日本貿易振興機構（ジェトロ）
    - 地方企業の海外進出・輸出や、地方への外資誘致を支援するため、全都道府県に窓口を設置。
      - <https://www.jetro.go.jp/>
    - 日本・EU間の産業協力を担う中核的機関として、欧州委員会と経済産業省による合意に基づいて設立された非営利団体。
      - 日欧産業協力センター
        - エンタープライズ・ヨーロッパ・ネットワーク（EEN）では、ヨーロッパ企業・研究機関との公的マッチングサービスを提供。
          - <https://www.eu-japan.eu/ja>
      - 社団法人日本貿易協会が、民間レベルでの支援・交流活動を通じ国内外での社会貢献に寄与することを目的に設立したNPO法人。
        - 国際社会貢献センター
          - 工場経営、工程管理や管理部門（非営業部門）の支援などの中小企業経営支援も行う。
            - <https://www.abic.or.jp/>
    - 海外業務の経験者を中小企業に紹介する事業も展開中。（グローバル人材・人材ネットワーク情報）
      - 国際協力機構
        - <https://www.jica.go.jp/>
      - 輸出・海外投融資などの対外取引に伴う危険を填補する貿易保険を提供する日本の特殊会社。
        - 日本貿易保険
          - 中小企業には、海外企業を8社まで無料で与信調査するサービスも提供。
            - <https://www.nexi.go.jp/>
        - 商事紛争に関する仲裁・調停・斡旋や国際取引に関する相談等を担う。
          - 日本商事件裁協会
            - <https://www.jcaa.or.jp/>

## 経営全般

- 中小企業基盤整備機構（中小機構）
  - 9つの地域本部を持つ全国組織。全国の登録専門家3,000名が個々の経営相談に対して、無料で相談に応じている。
    - 販路拡大、事業承継、危機管理など幅広い業務に対応。
      - <https://www.smrj.go.jp/index.html>
  - 各都道府県、政令指定都市に整備。中小企業の悩み事について、全般的に支援。
    - 都道府県等中小企業支援センター
      - [https://www.chusho.meti.go.jp/soudan/todou\\_sien.html](https://www.chusho.meti.go.jp/soudan/todou_sien.html)
  - 国が設置した無料の経営相談所。
    - 各都道府県にあり、コーディネーターによるヒアリング・経営相談を何度でも受けることが可能。
      - よろず支援拠点
        - <https://yorozu.smrj.go.jp/>
  - 会員制の経済団体。両者は設立の根拠法に違いがあり。
    - 商工会議所、商工会
      - 担当区域は商工会議所が原則市の区域、商工会が原則町村の区域となっている。
        - <https://www.jcci.or.jp/>
        - <https://www.shokokai.or.jp/>
  - 中小企業団体中央会
    - 中小企業等協同組合法に基づいて設置された全国組織。ものづくり補助金の窓口も担当する。
      - <https://www.chuokai.or.jp/>

## 経営環境

- 事業承継・引継ぎ支援センター
  - 事業承継に関する公的相談窓口。親族内から第三者承継までも担当する。
    - 創業希望者と、後継者不在の事業者をマッチングする「後継者人材バンク」も運営。
      - <https://shoukei.smrj.go.jp/>
- 全国中小企業振興機関協会
  - 下請取引の適正化を目指し、中小企業庁より委託を受け全国48か所に「下請けかけこみ寺」を設置。
    - <https://www.zenkyo.or.jp/>
- 情報処理推進機構
  - デジタル人材の育成を目指し、各種資格（ITパスポート試験や、基本情報技術者試験など）を実施。
    - <https://www.ipa.go.jp/index.html>

## コスト削減

- 省エネルギーセンター
  - 省エネについて、最適化診断を実施。現地での診断についても対応。
    - <https://www.eccj.or.jp/>
- テレワーク相談センター
  - テレワーク普及にあたって、労務管理について相談できる窓口を設置。
    - <https://telework.mhlw.go.jp/info/map/>
- 情報処理支援機関
  - 中小企業のIT活用を支援するITベンダーなどを対象に、経済産業大臣がIT活用を支援できるITベンダーだと認定を行っている。
- 地域の刑務所
  - 企業から原材料を提供し、刑務所の工場・労働力を使用して製品を製造。
    - 工賃のみを国に支払う。

## 人材

- 人材確保
  - 各道府県に設置されているプロフェッショナル人材戦略拠点において、地域企業とプロフェッショナル人材のマッチングをサポートする。
    - プロフェッショナル人材戦略拠点
      - プロフェッショナル人材戦略拠点への相談は無料。人材のマッチングには別途所定の手数料等が発生。
        - <https://www.pro-jinzai.go.jp/>
    - 産業雇用安定センター
      - 雇用保険の給付金の支給や職業訓練の施策のほか、企業間の人材マッチングを実施（キャリア人材バンク）。
        - <https://www.sangyokoyo.or.jp/>
    - 自衛隊援護協会
      - 退職自衛官の再就職に関する援護業務を実施する非営利型法人。
        - 企業からの求人を受け付けている。
          - <https://www.engyokukai.jp/>
      - 国際人材協力機構
        - 外国人技能実習生や特定技能外国人等の外国人材受入れに関する総合支援機関。
          - <https://www.jitco.or.jp/>
    - 人材育成
      - 中小企業支援担当者等の養成及び研修並びに中小企業者に対する経営方法及び技術の研修を行う機関。
        - 中小企業大学校
          - 運営は中小機構で、全国9か所に設置。
            - <https://www.smrj.go.jp/institute/index.html>
        - 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）
          - 求職者や在職者を対象にした短期間の職業訓練を行う。
            - 機械、電子・電気、建築分野など内容は多岐にわたる。
              - <https://www.jeed.go.jp/location/poly/>
          - 中央職業能力開発協会
            - 職業能力評価の専門機関
            - 国家資格「技能検定」をはじめとする各種資格試験の実施や、「技能五輪大会」「技能グランプリ」等の競技大会、様々なセミナー・相談援助を行っている。
              - <https://www.javada.or.jp/>
        - 中小企業勤労者福祉サービスセンター
          - 中小企業の勤労者の総合的な福祉を増進するために、原則として市区町村を単位に設立された団体。
            - <https://www.zenpuku.or.jp/>
        - 勤労者退職金共済機構
          - 中小企業退職金共済（中退共）や建設業退職金共済（建退共）などを運営し、従業員の退職金や財産形成促進をサポート。
            - <https://www.taisyokukin.go.jp/>
        - 労働者健康安全機構
          - 労働者の健康を、医療・メンタルケアなどの面からサポート。全国で労災病院も運営。
            - <https://www.johas.go.jp/>